

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033812	岩手県	金ケ崎町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務	○	当面現状維持	21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	8	2	25.0%	生涯学習の場として活用する意向があり、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考えるため。	6	13.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0	45.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0	20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	28.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	90.5%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	81.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	54.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	23.5%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	事が直接運営サービス施設とされているため。	0	0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地区生涯学習センター機能をもち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考えるため。	7	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0	22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	57.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0	6.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
14.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
				自治体クラウド							
				単独クラウド							

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
21.4% 50.0%

【参考】全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

検討状況

基幹システムのシステム更新を平成34年度に予定しており、その時期に合わせて、クラウド化を実施するかどうかが検討中。(平成31年度以降から検討実施予定)

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。